

部局名	会計	所属名	会計課	所属長名	矢部 和子	電 話	483-1151 内線2105
-----	----	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3036		事務事業名称	会計管理事業						短縮コード	経常	3036	臨時	3037
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	会計管理費		
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等	地方自治法第170条に基づく会計事務							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
地方自治法第170条に基づく会計事務														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 決済性預金は保護の対象となり、定期預金等1000万円までは元本保証となるので、自己責任による公金の管理が求められる。						総合計画の施策体系	5本の柱（章）	99	施策体系外の事業（柱）					
							大項目（節）	99	施策体系外の事業（大項目）					
							中 項 目	99	施策体系外の事業（中項目）					
							小項目（施策）	99	施策体系外の事業（小項目）					
							細 項 目	99	施策体系外の事業（細項目）					
実 施 計 画 の 計 画 事 業														
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		平成20年4月 ～ 平成21年3月		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	収入事務(債務者) 支出事務(債権者) 公金						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 収入事務 収納された公金を予算科目に受け入れ。 支出事務 支出命令書を審査し、正当債権者に支払い。 公金 銀行検査・資金運用。						
	※平成21年度に計画していること： 20年度と同じ。						
意図 （何を狙っているのか）	収入・支出事務が適正, 効率的に処理できる。 公金の安全, 適正, 効率的な管理ができる。						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外						
区 分			単位	19年度	20年度		21年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	処理伝票件数	件	794,432	798,000	803,739	810,000
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	領収済通知書件数	件	763,026	767,000	752,595	755,000
	指標2	支出伝票審査件数	件	34,146	34,000	35,225	35,500
	指標3	資金運用額	千円	11,300,000	11,350,000	15,000,000	12,000,000
成果指標	指標1	不備伝票	件	3,040	3,000	3,400	3,000
	指標2	運用益	円	1,011,000	1,000	2,496,310	1,000
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード		3036	事務事業名称	会計管理事業			所属名	会計課
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	3,797	4,439	4,137	4,961	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			電子計算機処理用データ作成業務等賃金	電子計算機処理用データ作成業務等賃金	電子計算機処理用データ作成業務等賃金	電子計算機処理用データ作成業務等賃金	
人件費(B)			千円	83,192	84,240	82,598.4	84,240	
トータルコスト(A)+(B)			千円	86,989	88,679	86,735.4	89,201	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☒ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 達成していない					
			☒ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 可能性はない					
			☒ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 見直す必要がある					
☒ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	現状維持。引き続き財務事務に関する認識を向上させる。				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等					
			☐ 臨時的任用職員等の活用					
			☐ I T化等の業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)	
			⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある			
	☐ ない							

コード	3036	事務事業名称	会計管理事業			所属名	会計課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			事務担当者及び予算執行者の財務事務に関する認識を向上させ、不備伝票を減らすことにより事務の削減を図る。具体策として、新規採用職員研修時に財務事務に関する認識を向上させる。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
	☐ 廃止(事業完了含む)						
☐ 休止							
☒ 現状のまま継続							
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事務担当者及び予算執行者の財務事務に関する認識を向上させ、不備伝票を減らすことにより事務の削減を図る。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☒	☐	☐	
			不 変	☐	☐	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
特になし	

所属長コメント	事務担当者及び予算執行者の財務事務に関する認識を向上させ、不備伝票を減らすことにより事務の削減を図る。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
	☐ その他	
	☐ 廃止(事業完了含む)	
	☐ 休止	
	☒ 現状のまま継続	